

4. 白井市の地域包括ケアシステム構築に向けた2025年までの取組み 2018年度の進捗と2019年度目標

領域	番号	2018-2020年度の取組みを目標としている項目 ※【資料A】「具体的な取組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2018年度の進捗	2019年度の計画 ●3か所包括連携 ○各包括
			2018	2019	2020		
医療・看護	1-①	在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会における検討により、在宅医療充実のための具体的な取り組みに着手する。	協議会開催 / 取組み着手	取組み充実	取組み充実	●協議会、5つの課題別ワーキングを開催した。 ●市内3病院の病院長会議を実施し、在宅医療後方支援体制に関する協定を締結するに至った。 ●市民への在宅医療に関する周知啓発のため、しろい在宅医療フォーラムを開催した。	●在宅医療・介護連携、認知症対策推進協議会及び課題別ワーキンググループの開催 ○近隣地域の医療機関の情報収集を行う【白井駅前】
	1-⑤	多職種連携研修・地域ケア会議の開催により、栄養・歯科口腔・薬剤管理など、多様な分野における多職種間の連携を図る。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●在宅医療・介護連携研修会を開催、医療・介護サービス事業者が参加し、多職種連携を促進することができた。 ●課題支援型地域ケア会議については、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師などの多職種が出席し、助言を受けることができた。	●多職種研修会の実施（年4回） ●課題支援型（年4回）・自立支援型地域ケア会議（年12回）の開催
	2-①	冷蔵庫に保管する救急情報シートを作成し、配布及び更新の働きかけをする。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●医療機関等へのポスター掲示、説明会、周知動画作成などにより周知を図り、配布を行うことができた。	●救急情報シートの周知を図る。
	2-②	終末期や亡くなった後の対応に関する意思を明らかにするエンディングノートの作成を周知する。	原稿検討	冊子作成 / 配布・講座開始	配布・講座実施	●弁護士、司法書士、行政書士等専門職からなる権利擁護支援会議を開催し、エンディングノートの原稿を検討した。来年度冊子作成予定。	●終活支援ノートの冊子を作成し、講座を実施して配布する（1,000部作成/全体に向けた講座は年3回予定）。
介護・リハビリテーション	1-②	職員が、相談内容を的確に整理し、要介護認定申請につなげるべきか、インフォーマル・他サービス活用かを判断し、説明できる力量をもつ。そのため、定期的に勉強会を行うとともに、資源を紹介する情報提供資料を充実させる。	毎年度勉強会開催 / リーフレット配布	毎年度勉強会開催 / 情報提供資料の充実	毎年度勉強会開催 / リーフレット配布	●地域包括支援センター職員を対象に、窓口対応に関する勉強会、介護保険料の納付、生活保護、死後事務委任契約等勉強会を開催した。 ●地域や民間の助け合いサービスを紹介するリーフレットを作成し全戸配布した。	●地域包括支援センター職員を対象とした勉強会を開催し、資質向上を図る。 ●生活支援コーディネーターとも連携しながら、情報提供資料の充実をはかる。（リーフレットは隔年作成する）
	1-③	介護サービス従事者（ケアマネジャー・事業者）が介護保険のルール、自立支援型ケアマネジメントを理解し、介護保険の目的に沿ったケアプラン作成、サービス提供ができるよう、自立支援型地域ケア会議・事業者会議・個別指導などにより、保険者方針の伝達や確認、指導を行う。	毎年度地域ケア会議実施	毎年度地域ケア会議実施 / 市民向けの介護保険理念・方針検討	毎年度地域ケア会議実施 / 保険者方針伝達	●自立支援会議について、国のモデル事業として県の指導を受けながら開催し、自立支援に向けたケアマネジメントのあり方を共有することができた。 ● <u>保険者の方針の立案とサービス事業者への伝達については十分ではなく、介護保険班・地域包括支援センターにて協議のうえ、事業者や市民に伝達していく必要がある。</u>	●自立支援型地域ケア会議（年12回）の開催（再掲） ●職員によるワーキンググループを立ち上げ、市民向けに分かりやすく介護保険理念を伝達できる媒体を作成する。これをケアマネジャーや事業者にも配布し、誰もが分かりやすく介護保険理念と保険者の方針を伝えられるようにする。
	1-⑤	総合相談で滞納を把握した場合、介護保険給付制限に関する説明と支援を行う。	ケアマネ含む勉強会 / 相談活用	包括職員で相談活用媒体の作成	ケアマネ含む勉強会 / 相談活用	● <u>介護保険の給付制限に関する勉強会は実施したものの、総合相談の際に十分活用できたとはいえない。</u>	●社会福祉士主体となって介護保険の給付制限について相談活用媒体を作成する。
	1-⑥	ケアマネジメント力、アセスメント力向上に向けた研修を定期開催する。	毎年度研修実施	毎年度研修実施	毎年度研修実施	●自立支援・重度化予防の視点を理解した上でのケアマネジメント実現に向け、介護予防ケアマネジメント研修会を開催した。	●介護予防ケアマネジメント研修会を開催する（年1回）。

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料A】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2018 年度の進捗	2019 年度の計画 ●3か所包括連携 ○各包括
			2018	2019	2020		
介護・リハビリテーション	1-⑦	地域リハビリテーション事業を開始し、リハビリ職の参画を進めていく。	毎年度連携実施	毎年度連携実施	毎年度連携実施	●地域リハビリテーション事業としては実施していないが、自立支援型・課題支援型地域ケア会議や各種ワーキング会議にリハビリ職が毎回出席するなど、リハビリ職の参画・連携が図られている。	●自立支援型・課題支援型地域ケア会議や各種ワーキング会議にリハビリ職の出席を引き続き依頼し、参画・連携を図る。
	2-①	多問題世帯への支援にあたるケアマネジャーや事業者を、地域ケア会議や同行訪問、専門機関とのチーム化支援などにより地域包括支援センターが支える。	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	毎年度ケアマネ支援/同行訪問やチーム化支援	●課題支援型地域ケア会議や地域包括支援センターでのケース検討会議により、ケアマネジャー等支援を行なうことができたが、 <u>同行訪問や専門機関とのチーム化支援は十分であったとは言えない。</u>	●ケアマネジャーに対して市内既存資源情報の提供 ●ケアマネ通信の発行による支援に役立つ情報の提供 ○実務経験の浅いケアマネジャーの支援として、電話等での個別相談に適宜対応すると共に、必要に応じて同行訪問による個別指導や事業所へ出向いての相談対応を実施する【白井駅前】。 ○ケアマネジャーとの同行訪問による助言を行う【西白井駅前】。 ○各関係機関の他職種相互の協働連携を図りながら支援を行う【西白井駅前】。
	2-②	高齢者向けの就労等マッチング事業の他、介護職のリスト作成、介護職就職フェア、などにより、介護職の雇用を支援する。	就労等マッチング事業の実施		就労等マッチング事業の実施/介護職リストまたは就職フェア実施	●マッチング事業は、産業振興課との連携により開催でき、介護保険施設の参加も得られた。 <u>介護職リストの作成や介護職就職フェアは実施できていない。</u>	(就労等マッチング事業は、産業振興課との連携により今後開催するが、隔年実施の方針としている)。
保健・福祉	3-②	介護者の家族会や介護教室などにより介護者を支える仕組みを整える。	家族会・介護教室の開催	家族会拡充・介護教室の開催	家族会・介護教室の開催	●認知症介護者向けに「お楽しみ処」の定期開催のほか、介護者支援のため、家族介護教室を3回開催した。	●認知症介護者向けに白井市保健福祉センターで「お楽しみ処」を定期開催(月2回) ●西白井複合センターの「お楽しみ処」を創設(月1回)
	1-①	医療機関と連携し、地域包括支援センターを周知する。	毎年度周知依頼	毎年度周知依頼	毎年度周知依頼	●市内全医療機関に対して訪問等行い、地域包括支援センターの周知を行うポスター・リーフレットを配布し、掲示等を依頼した。	●医療機関を訪問し、ポスター・リーフレットの配布、掲示を依頼する。
	1-②	定期的に広報、ホームページ更新、リーフレット配布を行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●ホームページの更新やリーフレット配布は行ったが、 <u>広報への掲載は不十分であった。</u>	●ホームページ更新、リーフレット配布のほか、広報により分かりやすい周知を行う(年1回)。
	2-①	地域包括支援センターに、相談対応件数や圏域人数に応じた人員配置を行なう。	西白井駅前の人員増			●西白井駅前地域包括支援センターの圏域人口・相談件数を踏まえ、人員の増員を図った。	(担当圏域人口からみて、当面人員配置の強化は不要と判断しているが、相談支援件数等の経過を把握する。)
	2-②	地域ケア会議、スーパービジョンなど基幹型の対応を充実させ、支援者へのサポート体制を整える。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●地域ケア会議での事例検討は行ったが、 <u>スーパービジョンの対応が十分であったとはいえない。</u>	●引き続き、基幹型が出向いて各地域包括支援センターでケース検討会議を実施(各センター月1回)するとともに、困難事例について随時様子を把握するなどして、スーパービジョンの機能を強化する。
	2-③	多問題世帯について、基幹型支援のもと、チームを作って定期的にケース会議等行い、連携と役割分担を明確にする。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●各委託地域包括支援センターにおいて、毎月1回ケース検討を行った。	
	2-④	生活支援体制整備による自助・互助の見守り・支え合いの育成を進める。	毎年度実施/育成・資源創出	毎年度実施/育成・資源創出	毎年度実施/育成・資源創出	●買い物支援のモデル実践が新たに始まったほか、住民による助け合い活動の動きが生まれるなど、育成は進んでいるが、 <u>取り組みの土台となっているふれあい会議への新たな参加者・担い手の募集が課題となっている。</u>	●委託先である社会福祉協議会とも連携のうえ、新たな参加者や担い手が増えるよう工夫する。 ●地域ぐるみネットワークふれあい会議:圏域毎月1回
	3-①	市内法人後見団体と連携し、講演会や個別相談会を行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●市内法人後見団体に講演会・個別相談会を委託し、実施することができた。	●市内法人後見団体に講演会・個別相談会に委託し、終活支援ノートの講座とも連携させながら実施(年3回)
3-③	後見人を対象とした地域ケア会議を実施する	モデル的に会議創設	毎年度実施	毎年度実施	●司法書士、税理士、社会保険労務士、行政書士等を助言者とする権利擁護型地域ケア会議をモデル的に開催した。	●司法書士、税理士、社会保険労務士、行政書士等を助言者とする権利擁護型地域ケア会議を実施(年2回)	

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料A】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2018 年度の進捗	2019 年度の計画 ● 3か所包括連携 ○各包括
			2018	2019	2020		
保健・福祉	4-②	暮らしを支える民間サービス・住民主体サービスを紹介する市民向けリーフレットを作成配布する。	リーフレット配布（再掲）	情報収集（再掲）	リーフレット配布（再掲）	●地域や民間の助け合いサービスを紹介するリーフレットを全戸配布した（地域包括ケアガイド）。	●紙ベースのリーフレットは隔年で配布予定。2019年度は、生活支援コーディネーターと連携し、新たな資源に関する情報収集を行う。
	5-①	関係各課が協力して要援護高齢者の名簿を共有し、大規模災害時に誰が安否確認するかを整理する。	会議検討	会議検討	会議検討	●他課主催により、庁内関係課会議を開催し、名簿の共有等について検討を行っている。	●庁内関係課会議への出席と提案。
本人の選択・本人家族の心構え	1-③	料理・運動など、養生や介護予防に資する講座を開催または紹介する。			資料案作成/配布	●介護予防に資する講座は他班で実施しているが、紹介を十分できていない。講座や社会参加について、 <u>市民に向けた分かりやすい資料の作成が必要。</u>	(2020年度の取組み目標とする)
	1-④	高齢者の社会参加の場について分かりやすく情報提供する。			資料案作成/配布		
	2-①	広報・講演会・講座など、様々な世代が介護保険について学ぶ機会を作る。		ワーキングにより媒体検討・実施	媒体を活用した講座等の実施	●なるほど行政講座の依頼があれば説明を行ったが、 <u>様々な世代が学ぶ機会を作ることは十分できていない。誰もが説明できる媒体を作成し、様々な機会に周知する必要がある。</u>	●市民に対して、介護保険理念や地域包括ケアシステムについて周知する分かりやすい媒体を作成するため、職員によるワーキンググループを作り検討を重ねる（再掲）。 ●年度内に完成させ、周知を行う。
	2-②	（介護保険や地域包括ケアシステムに関する）分かりやすいリーフレットを作成し、市民が目にしやすい場所などで効果的に配布周知する。				●地域包括ケアガイドでは、イラスト形式で地域包括ケアシステムの周知を行ったが、十分とはいえない。 ●ガイドブックの作成も行っていない。 ●市民に対して分かりやすく介護保険や地域包括ケアシステムの理念を伝える媒体・手法を検討する必要がある。	
	2-③	市・地域包括支援センター職員、介護サービス従事者が、市民に同じように説明できるよう、ガイドブックを作成し、研修を実施する。					
	3-③	2025年問題を広報等でとりあげ、市民に周知するとともに、在宅医療や後見制度、地域包括支援センターの役割について伝えていく。		広報掲載	広報掲載	●2025年問題や地域包括ケアシステムをテーマとした広報掲載は行っていない。	●2025年問題や地域包括ケアシステムをテーマとした広報を掲載する（年1回）。
	4-①	挨拶、交流のある地域づくりを進めていく。本人の同意を得て、地域と情報を共有する。	毎年度周知/養成研修等実施	毎年度周知/養成研修等実施	毎年度周知/養成研修等実施	●お元気まもり事業においては、本人の同意を得て、見守りパートナーや見守り拠点チームとの情報共有をしているが、 <u>利用人数は増えておらず、十分とはいえない。</u>	●お元気まもり事業について周知方法を工夫し、必要な人が利用できるようにする。
	4-③	実態調査を効果的に行ない、緊急連絡先のない高齢者は元気うちに備えてもらう。	年間各地域包括120件目標	年間各地域包括120件目標	年間各地域包括120件目標	● <u>地域包括支援センターによって実施件数にばらつきがあり、均等に実施できるように指導していく必要がある。</u>	●全ての地域包括支援センターが均等に実態調査を実施できるよう、指導していく。
	4-④	地元の情報とリンクさせた、白井市独自のエンディングノートを作成し配布する。	原稿検討	冊子作成/配布開始	冊子配布	●弁護士、司法書士、行政書士等専門職からなる権利擁護支援会議を開催し、エンディングノートの原稿を検討した。来年度冊子作成予定。	●終活支援ノートの冊子を作成し、講座を実施して配布する（1,000部作成/全体に向けた講座は年3回予定）。（再掲）。
	4-⑤	終活プランの講座や、死後事務委任等に関する個別相談会を開催する。	講座・個別情報提供会実施	講座・公証人による個別相談会実施（新規）	講座・公証人による個別相談会実施	●遺言・死後事務委任に関する講座・個別情報提供会を開催した。個別情報提供会実施にあたり、公証役場に訪問し対応を把握したり、近隣資源の収集整理を行い、3か所の地域包括支援センター社会福祉士が相談対応できるようにした。	●終活支援ノート記入のための講座、公証人による個別相談会を企画実施する（年1回）。

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料A】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2018 年度の進捗	2019 年度の計画 ●3か所包括連携 ○各包括
			2018	2019	2020		
住まいの確保	1-①	高齢者が入居しやすい住まい（民間アパート・施設）に関する情報を整理し、必要により新規開拓し、円滑に入居できるように支援する。		情報整理 / 提供	情報整理 / 提供	●住まいに関する相談があった場合は情報提供を行ない、必要により円滑な入居を支援したが、 <u>情報を整理できているとはいえない。</u>	●住まいに関する情報提供資料を作成する。
	2-②	階段の多い団地地区の住民が、気軽に外出できる支援を検討し、充実させる。その担い手として、雇用の創出にもつなげる。			支援策の検討	●買い物支援モデル実践において、階段のある団地住民が買い物に出やすいような支援は行なったが、 <u>その他の支援策、雇用の創出等はできていない。</u>	(2020 年度検討事項とする)
生活支援	1-①	「しろい高齢者みまもりネット」と「お元気みまもり事業」の拡充を図る。	毎年周知 / 拡充の働きかけ	毎年周知 / 拡充の働きかけ	毎年周知 / 拡充の働きかけ	●しろい高齢者みまもりネットは、協力者が <u>か所増となった。</u> ●「お元気みまもり事業」は、利用人数が 24 人であるが、 <u>年度の目標人数は 30 人。イメージ動画を作成を行うことが出来たが、今後、自治会単位での利用の働きかけなど、事業の周知を行っていく必要がある。</u>	●しろい高齢者みまもりネットやお元気みまもり事業の周知により、協力者や利用者の拡充を図る。
	1-②	住民主体の短時間助け合いサービスを創出し、住民同士の交流と社会参加を増やす。		モデル実践の実現	補助金創設の検討	●生活支援体制整備において、 <u>住民主体の助け合いサービス創出の動きはあるが、実現には至っていない。</u> 今後、より多くの高齢者に社会参加・地域参加を働きかけていく必要がある。	●生活支援体制整備の実施を通じて、住民主体の助け合いサービスのモデル実践が実現するよう働きかける（再掲）。 ○生活支援員養成研修の実施【直営】
	2-②	免許返上した高齢者向けサービス創設を検討する。			移動支援策の検討	● <u>地域ケア推進会議においても、移動支援のニーズは高いと捉えているが、免許返上者に対する高齢者向けサービスは検討できていない。</u>	(2020 年度検討事項とする)
	3-③	就労マッチングイベントが住民主体で運営され、参加企業やマッチング件数が増える。	マッチング事業実施		マッチング事業実施	●目標立案時、住民主体での実施を検討していたが、企業との連携が深い産業振興課にて、イベントを主催し、地域包括支援センターがボランティア募集や高齢者への周知について協力をするという実施方法となった。	(隔年度実施のため 2019 年度該当なし)
	3-④	団塊の世代にとって参加しやすいイベント、ターゲットを絞った周知を行う。		実施方法の検討	イベントや周知	● <u>団塊の世代に対するイベントや効果的な周知は十分できていない。</u>	●2019 年度実施方法を検討し、来年度の実施を目標とする。
	3-⑤	サロンの運営や手伝いなど地域貢献活動に対して、ボランティアポイントを交付できるよう、仕組みを検討する。			実施方法の検討	●お元気みまもり事業においてはポイント交付を行っているものの、 <u>サロンの運営等に対するポイント交付は実施できていない。</u>	(2020 年度に実施方法を検討する)
	4-①	買い物について、民間企業、市民ボランティアによる支援事業が全市に適用され、介護保険サービスに頼らなくても、買い物難民がいない。	モデル実践	モデル実践	事業化	●買い物支援のモデル実践は南山小学校区での取り組みだけでなく、第二小学校区での実施することができた。 <u>その他の事業や全市への拡大は実現できていない。</u>	●買い物支援のモデル実践を継続し、2020 年度に向けて、事業化できるよう働きかけていく。
	4-②	住民の支え合いによるごみ出し支援を検討し実施する。		モデル実践の実現	事業化	●一部の自治会で、ごみ出し支援の取り組みの動きはあるが、 <u>生活支援体制整備の枠組みにおいては実現していない。</u>	●生活支援体制整備を通じて、モデル実践が実現するよう働きかけていく。
4-③	中高生や大学生など、若い世代が地域の支え合いに参加する仕組みを検討し実施する。	毎年実施	毎年実施	毎年実施	●認知症の周知啓発において、市内高校イラスト部の協力を得たり、認知症カフェ（お楽しみ処）にボランティア部の高校生が参加するなど、高校生の参加を得ることができた。	●引き続き、各種事業での若い世代での協働を検討、依頼していく。	
4-④	ケアマネジャーがプランに取り入れられるインフォーマル資源に関する資料を作成し、地域ケア会議や研修、ケアプラン指導・助言の機会などに周知していく。	リーフレット配布（再掲）	情報収集（再掲）	リーフレット配布（再掲）	●地域や民間の助け合いサービスを紹介するリーフレットを作成し、ケアマネジャーにも配布したほか、地域ケア会議で、インフォーマルの資源活用を含めた検討を行った。	●紙ベースのリーフレットは隔年で配布予定。2019 年度は、生活支援コーディネーターと連携し、新たな資源に関する情報収集を行う（再掲）。 ●地域ケア会議での検討は引き続き行う。	

領域	番号	2018-2020 年度の取組みを目標としている項目 ※【資料A】「具体的な取り組み案」の下線部分	年度の進捗目標			2018 年度の進捗	2019 年度の計画 ●3か所包括連携 ○各包括
			2018	2019	2020		
認知症の予防と支援	1-①	認知症初期集中支援チームの活動の充実をはかる。	チーム創設	充実/円滑な実施	充実/円滑な実施	●認知症初期集中支援チームを創設し、支援の流れを構築することができた。	●認知症初期集中支援が必要な人がチームにつながり、必要な支援を行う。
	2-①	家族支援のためのアンケートの実施、結果から具体的な家族支援サービス内容を検討し、実施運営する。	実施			●ケアマネジャーや地域包括支援センターを通じて、認知症介護者の負担軽減のためのニーズを聞き、支援に活かした。	(終了)
	3-①	当事者主体型の認知症カフェを OPEN し、活動が定着する。当事者の活動を通して、認知症周知啓発につなげる（ボランティアや他世代交流などのイベントで、やりがいと交流の機会を増やす）。	お楽しみ処 定期開催	定期開催/ 西白井での 拡充	定期開催	●「お楽しみ処」を月2回開催、当事者・家族支援の場として定着してきた。2019度は、西白井複合センターにおいても開催する予定となっている。	●西白井駅前地域包括支援センターが中心となって、お楽しみ処を、西白井複合センターでも開催する。
	4-②	店舗や企業などに対して認知症サポーター養成講座を行い、認知症高齢者との関わり方、声のかけ方などを学んでいただく機会を増やす。	アンケート 実施			●店舗・企業に対して、認知症と思われる高齢者等との関わりについてアンケートをとった。 <u>認知症サポーター養成講座の実施を働きかけたが、希望店舗が少なく、実施に至らなかった。</u>	(実施方法について今後再検討)
	5-②	地域全体が認知症の方や家族を支えられるよう、地区ごとに、認知症サポーター養成講座を積極的に行う。	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	●認知症サポーター養成講座や、実際の支援につながる認知症パートナー養成講座を実施することができた。同講座の実施を通じて、認知症の知識・予防の周知を図った。	●認知症サポーター養成講座や認知症パートナー養成講座を実施する。
	6-①	認知症の知識や予防に関する講座を実施する。					
	6-②	なし坊ファミリーの活用など、白井市オリジナルの認知症啓発を行う。	周知媒体の 作成	媒体を活用 した周知	媒体を活用 した周知	●市内介護サービス事業者等の協力を得ながら、認知症対応に関する寸劇を作った。講座等で活用できる、なし坊ファミリーのイラストを活用した周知媒体を作成した。	●オリジナルの媒体を活用した周知を行う。